

3 対策組織設置状況

事業所	設置時間	解散時間
本店（総本部設置）	3月20日（日）10時53分	3月21日（月）17時30分
福岡支店対策本部	3月20日（日）10時53分	3月21日（月）17時30分
福岡営業所対策部	3月20日（日）10時53分	3月20日（日）21時10分
福岡西営業所対策部	3月20日（日）10時53分	3月21日（月）17時30分
福岡電力所対策部	3月20日（日）10時53分	3月20日（日）22時30分
大牟田電力所対策部	3月20日（日）10時53分	3月20日（日）18時00分

4 社員・請負先の動員状況（最大）

（人）

	社員	委託・請負先	計
支店	94	4	98
営業所	90	97	187
電力所	75	8	83
計	259	109	368

5 玄界島対応

- ・倒壊の恐れのある家屋180戸程度への引込線の縁開放実施。

6 広報対応・その他

(1) 広報

- ・新聞社5社（読売、西日本、毎日、朝日、日経）、TV局7社（NHK、TNC、RKB、KBC、FBS、TVQ、フジテレビジョン）及びライブドアニュース、共同通信から停電に関する問い合わせがあり、停電発生時刻、発生箇所、範囲等の停電状況に関する情報提供を実施。

（読売、西日本、毎日、朝日の4社は、3/21朝刊で新聞報道有り）

- ・福岡県警、福岡県、福岡市に対し、上記の停電状況に関する情報提供を実施。

(2) その他

- ・ガス漏れによる電気災害（火災等）防止のため、3月21日 NHKへの報道依頼や避難所（九電記念体育館、西ノ浦漁村センター）への注意喚起のビラ配布を実施。
- ・上記対応により、ガス漏れによる電気災害（火災等）防止について、NHKがテロップ放映を実施。

平成17年4月20日6時11分頃（最大余震）

1 停電状況

(1) 送変電設備事故

① 送電線停止事故

- ・ 2万ボルト野間西鉄高宮1回線自動停止
- ・ 供給支障 100kW×51分

② 変圧器停止事故

- ・ 上白水変電所変圧器自動停止
- ・ 供給支障8,800kW×9分
- ・ 今宿変電所変圧器自動停止
- ・ 供給支障4,600kW×5分

(2) 配電線事故

- ・ 福岡営業所管内
- ・ 供給支障141戸
- ・ 20日6時51分供給支障解消

2 設備被害状況

この地震により、送電線1回線、配電用変圧器2台（上白水変電所変圧器、今宿変電所変圧器）の自動停止および配電線の断線ならびに混線などにより供給支障が発生するとともに、変電、配電設備や建屋の一部等が被害を受けた。

(表1) 被害概要

		被害状況	復旧状況
変電設備		今宿変電所変圧器部品の一部に軽微な損傷	4月20日復旧
		井尻変電所変圧器の基礎にひび	5月24日までに復旧
配電設備	支持物 (コンクリート柱)	傾斜1本, 陥没1本	4月20日復旧
	電線	断線・混線14条径間	
建築関係		管内発変電所3施設で床等にひび	緊急を要するものについては復旧済

3 対策組織設置状況

事業所	設置時間	解散時間
本店（総本部）	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 18時00分
福岡支店対策本部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 18時00分
福岡営業所対策部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 10時50分
福岡東営業所対策部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 11時30分
福岡営業所対策部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 18時00分
福岡西営業所対策部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 17時00分
福岡南営業所対策部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 16時20分
二日市営業所対策部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 8時50分
甘木営業所対策部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 11時30分
福岡電力所対策部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 17時30分
大牟田電力所対策部	4月20日(水) 6時11分	4月20日(水) 16時30分

4 社員・請負先の動員状況（最大）

(人)

	社員	委託・請負先	計
支店	100	0	100
営業所	169	75	244
電力所	146	15	161
計	415	90	505

5 広報対応

(1) 広報

- ・NHK，福岡県警，FM福岡より停電に関する問い合わせがあり，停電発生時刻，発生箇所，範囲等の停電状況に関する情報提供を実施。
- ・NHK他TV局5社へガス漏れによる電気災害（火災等）防止についてテロップ放映を依頼。

第2節 西日本電信電話株式会社

1 NTTの主な活動状況

3月20日（日）

- 10：53 福岡市・前原市等で震度6弱の地震発生（震源：福岡県西方沖M7.0）
- 10：56 全国から福岡県内向け通話の規制開始「福岡県内の緊急通話等（110.119等）の確保のため」
- 11：10 NTT福岡支店 災害対策本部設置
（災害対策要員自動参集・社員の安否確認開始）
- 11：30 災害伝言ダイヤル171運用開始
- 13：50 余震状況をみながら福岡県全エリアパトロール指示
- 14：40 福岡県全エリアNW系設備被害なし
- 15：10 福岡県・福岡市・北九州市災害対策本部へ順次避難場所の確認及びN T T連絡先通知
（各区役所へ随時連絡）
- 15：23 全国から福岡県向け内通話の規制終了（全規制解除）
- 17：00 福岡県全エリア 主要ルートパトロール異常なし
- 18：30 避難場所（玄界島漁協）へお客様契約電話の特設公衆化（電話2回線）
- 21：30 避難場所（香椎浜集会場）へ特設公衆電話設置（衛星携帯1回線）
- 21：51 避難場所（九電体育館）へ特設公衆電話設置（電話10回線）
- 21：55 避難場所（警固・大名小学校）へ特設公衆電話設置（電話5回線）
- 22：55 避難場所（志賀島勝馬公民館）へ特設公衆電話設置（衛星携帯1回線）

3月21日（月）

- 9：25 玄界島へ調査・修理班3名出発
- 10：30 避難場所（大名公民館）へ特設公衆電話設置（電話2回線）
- 10：30 避難場所（舞鶴小学校）へ特設公衆電話設置（電話2回線）
- 10：30 避難場所（志賀島公民館）へ特設公衆電話設置（電話2回線）
- 14：00 災害用伝言ダイヤル利用状況（録音：27.700 再生50.400）
- 17：30 避難場所（九電体育館）へ特設公衆電話設置
（電話6回線・インターネット1回線・F A X 1回線）

3月22日（火）以降

避難場所（北崎公民館・西岡公民館・西浦漁民センタ・志賀島勝馬公民館・玄界島災害対策本部・福岡市市民プラザ）へ電話・F A X設置（電話9回線・F A X 4回線）

2 N T T西日本福岡支店の被害状況

（1）建物等被害状況

福岡県西方沖地震における福岡県内のN T Tビル等の「通信建物」・「事務所ビル」約189ビルの被害状況は、「深刻な被害により早急な対応要」は0%であり、ビルが全壊・半壊など深刻なダメージはなかった。

震度6地域の天神ビル東館でも外壁タイルのひび割れ・ガラスのひび割れ程度である。

（2）通信設備等被害状況

特に大きな被害はなし。

- ① 通信交換等設備：182ビル等 被害なし
- ② 通信電力設備：182ビル等 被害なし
停電に伴う自前エンジン始動による電源供給の他に被害なし
- ③ 基盤設備：被害なし
福岡都市圏とう道については、被害無し
その他に基盤設備に関する被害無し
- ④ 通信線路等設備
電柱傾斜（38本）
電柱折損（0本）
ケーブル垂下り（3箇所）
ケーブル損傷（1箇所）
引込み線垂下り（80箇所）
R T 停電（4箇所）
- ⑤ 問い合わせ件数（累計）
（3/20～3/22） 約1万5千件

第3節 西部ガス株式会社

本報告書は平成17年3月20日午前10時53分に発生した、福岡市県西方沖地震に伴う西部ガスにおける被害状況、復旧状況等をまとめたものである。

1 西部ガスの概要

西部ガスは、福岡県、熊本県、長崎県の3県、16市、17町の約1,130千件に都市ガスを供給している。供給エリアの状況を表-1に示す。

表-1 供給エリアの状況

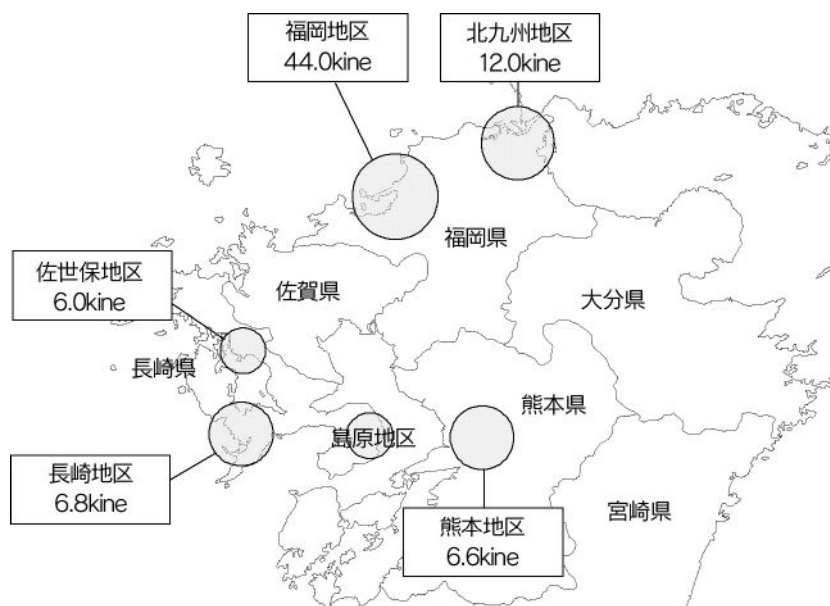
2007年3月末現在

地区名	お客様件数 (千件)	構成比 (%)	供給区域
福岡	532	47.1	福岡市, 春日市, 大野城市, 前原市, 古賀市, 宗像市, 福津市, 那珂川町, 粕屋町, 新宮町, 志免町, 志摩町, 宮若市, 朝倉市
北九州	310	27.4	北九州市, 中間市, 水巻町, 苅田町, 遠賀町, 芦屋町, 岡垣町
熊本	117	10.4	熊本市, 菊陽町, 合志市, 益城町, 大津町, 嘉島町, 御船町
長崎	120	10.6	長崎市, 長与町, 時津町
佐世保	45	4.0	佐世保市
島原	6	0.5	島原市
合計	1,130	100.0	3県, 16市, 17町

2 地震によるガス供給への影響

西部ガスでは、ガス工作物の被害と相関が高いSI値の情報収集を管内に設置した自社の地震計で行っている。福岡市において最大SI値44.0kineを記録した今回の地震では、地震発生直後に各地震計のSI値およびガス工作物等の異常の有無を確認した結果、供給停止の必要はないものと判断し、全需要家へのガス供給を継続した。各地区における最大SI値を図－1に示す。

図－1 各地区における最大SI値



3 ガス工作物の被害状況

1. 製造設備

地震発生直後の緊急巡回点検により、製造設備には大規模な被害がないことを確認し、特に支障をきたすことなく運転を継続した。

2. 供給設備

(1) 高・中圧設備

地震発生直後のガス送出量に異常な変化がなかったことから、大規模な被害は発生していないと判断したうえで、さらに緊急巡回点検を実施した。高中圧幹線、ステーションガバナなどの主要ガバナ、橋梁管等すべての設備において被害がないことを確認した。

(2) 低圧設備

低圧導管については166件の被害が発生した。地区別では福岡地区で158件、北九州地区で8件と震源地に最も近い福岡地区に被害が集中した。管種別ではネジ継手鋼管の比率が高く被害件数の84%を占めた。耐震性が高いことから、積極的に導入しているポリエチレン管については1件の被害も確認されなかった。表－2に管種別漏えい件数を示す。

表-2 管種別漏えい件数

管種	名称	漏えい件数	漏えい件数合計
鑄鉄管	ダクタイル鑄鉄管	2	6
	ねずみ鑄鉄管	4	
鋼管 (メカニカル継手接合)	ポリエチレン被覆鋼管	14	14
鋼管 (ネジ継手接合)	塩化ビニルライニング鋼管	8	139
	配管用炭素鋼管 (SGP)	131	
ポリエチレン管	ポリエチレン管	0	0
その他	メーター、ガス栓等	7	7
合計			166

4 復旧

地震発生と同時に各地区非常体制を発令し、その後約1時間経過した12時10分に「総合非常体制」を発令した。震度5以上を記録した福岡・北九州地区では全社員の自動出社、熊本・長崎・佐世保地区では緊急呼び出しにより社員を招集した。初期対応として、地震計SI値および製造設備その他主要設備の異常の有無を確認し、地震が発生してから約40分後に広範囲におよぶガス供給停止の必要はないものと判断した。主要導管の緊急点検を継続するとともに、出社社員数の増加にあわせて、ガス漏えい通報への対応人員として最大限投入し、全力で二次災害の防止を図った。損傷を受けた導管は低圧のみであったものの、被害が福岡地区に集中したことから各地区より協力会社を含む応援隊を編成した。その結果、3月22日にガス漏えい等の応急処理を完了し「総合非常体制」を解除した。

5 西部ガスにおける地震対策

西部ガスでは従来からの地震対策に加え、阪神淡路大震災を契機とした「ガス地震対策検討会（資源エネルギー庁長官の諮問機関：当時）報告書」をもとに、一層の対策強化を進めている。代表的な設備対策の状況を以下に示す。

1. マイコンメーターの設置状況

マイコンメーター、200ガル（震度5強相当）以上の揺れを感知するとガスを自動遮断する機能を持つガスメーターである。設置対象としているすべての需要家への設置を完了しており、今回の地震においても、感震遮断機能が有効に働き二次災害防止に大きな効果があったものと推察される。表-3にマイコンメーターの普及率を示す。

表-3 マイコンメーター普及率

	普及率
1995年	33%
2004年	100%

図-2 マイコンメーター



2. ポリエチレン管の設置状況

ポリエチレン管は、可とう性に優れ腐食の心配がないなど、耐震性、耐久性が高いことから、低圧導管の更新、新設において積極的に導入している。また、ポリエチレン管は地盤の変動に対して追従性も持ち合わせていることから、阪神淡路大震災や中越地震においても被害事例がなく、その耐震性の高さが改めて評価されている。

西部ガスにおけるガス導管の管種別の比率は以下の通りであり、ポリエチレン管は低圧ガス導管延長の約34%を占めている。表-4にガス導管の管種別比率を示す。

表-4 ガス導管の管種別比率

西 暦 \ 管 種	鋼 管	鑄鉄管	ポリエチレン管	合 計
1995年	55.3%	38.1%	6.6%	100%
2007年	37.6%	28.4%	34.0%	100%
比率の変化	▲17.7%	▲9.7%	+27.4%	—

図-3 ポリエチレン管



また、家庭内のガス管においてもポリエチレンのほか、耐振動性、引張強度、圧縮強度に優れ、自由に配管ができるフレキシブル管を採用。さらに、ヒューズガス栓、都市ガス警報器、ガスコードなど、家庭内でのガス事故を防ぐための機器が導入、設置されている。

図-4 ガス用ステンレス鋼フレキシブル管



3. 地震対策ブロックの整備

地震発生による二次災害を防止しながら供給停止地域を極小化し、被害が著しい地域へのガス供給を速やかに停止する一方、被害のない地域には供給を継続できるように、供給エリアを複数のブロックに分割している。表－5に西部ガス管内におけるブロック化の状況を示す。

表－5 各地区の単位ブロック

	福岡	北九州	熊本	長崎	佐世保	島原	合計
ブロック数	16	12	7	4	4	1	44

4. 地震計の設置状況

地震発生を瞬時に感知し、設備被害に伴う二次災害発生の可能性を速やかに予測するため、SI地震計を西部ガス管内において89ヶ所設置している。表－6に各地区の地震計設置数を示す。

表－6 各地区の地震計設置数

	福岡	北九州	熊本	長崎	佐世保	島原	合計
設置数	33	24	14	8	8	2	89

6 その他

1. メディアを通じたマイコンメーター復旧方法のPR

地震に備えて各テレビ局に配布しておいた、復帰操作方法を3分程度にまとめたビデオをテレビにて放送することで、迅速なマイコンメーターの復旧に大きな効果があった。

2. 災害特例措置

福岡市西方沖地震の被災者を対象としたガス料金の特別措置を設けた。3～5月分の料金の支払期限を1ヶ月ずつ延長するほか、その後半年間にガスを全く使用しなかった月の基本料金や、応急的に使う場合の臨時工事費などを免除する措置を設けた。

7 今後の対策

今回の地震においても安全性が立証されたポリエチレン管の普及など、これまで進めてきた対策は、被害を抑える意味で大きな効果をもたらしたと言える。今後も耐震化ガス設備の整備を積極的に継続するとともに、福岡県西方沖地震で得た経験を踏まえ、より一層の安全対策を図っていく。

第4節 福岡県LPガス協会

発生日時：平成17年3月20日 午前10時53分

地震規模：マグニチュード7.0，震度6弱

協会待機：11：40～

福岡県LPガス災害対策本部の運用を開始

(対応事項)

3月20日(日)

○各支部長へ電話による状況確認(連絡がとれた一部の支部長に限る)

○各支部長，福岡支部保安委員長，福岡支部部会長へFAXで被害状況調査依頼

1. 玄界島への供給業者に連絡

すでに自船で入島，容器置き場が隆起しており，警察，自衛隊とともに行動，余震があるので，警察の指示により全戸の供給ストップしている。

2. 各販売店はマイコンメータ耐震遮断の復帰業務に追われている状況

○日本エルピーガス連合会，福岡県工業保安課，経済産業局石油課へ現状を報告

○NHKへ二次災害防止の為の周知依頼，日本エルピーガス連合会及び福岡県，経済産業局へその旨連絡(民放，新聞各社へも依頼)

○放送後，西部ガスより「復帰後の待ち時間を3分に統一願いたい」との電話があり，了承

○消費者からの問い合わせ：5件程度(全て地震によるメータ遮断相談)

○21：10福岡県より，高圧ガス防災体制解除の連絡あり

※供給戸数は約119万世帯，ガス止戸数は0，但し玄界島は供給ストップ

3月21日(月)

○各支部長へ電話にて被害状況の連絡，福岡支部内で4件程度ガス漏れあり

○各支部長へ二次災害防止の保安確保の会員周知についてFAXで依頼

○消費者からの問い合わせ：1件(地震によるメータ遮断相談)

3月23日(水)

○11：00玄界島の供給業者に状況確認

・合計203戸に対し，シリンダー及び集合3系統により供給

・159戸(46，52，61)集合 シリンダー44戸

・全戸数は232戸であるが空き家，オール電化住宅が存在

○各支部長へ二次災害防止の保安確保の会員周知についてFAXで依頼

○消費者からの問い合わせ：1件(地震によるメータ遮断相談)

3月29日(火)

○玄界島被災宅設置の容器を回収移設(販売店，福岡支部保安委員関係者)

3月30日(水)

○常任理事会開催，被害状況及び現況報告

○被害状況（ガス漏洩）報告集計（下記）注：被害はガス漏洩のみ。火災等の二次被害はなし

① 原因及び建物種別件数（3月30日まで）

ガス漏洩原因等	一般住宅	集合住宅	業務用	学校等	合計
地盤沈下等による埋設管損傷	9	8	0	1	18
揺れによるガス管、継ぎ手等破損	8	3	4	1	16
建物・容器置場崩壊による設備損傷	0	5	1	0	6
合 計	17	16	5	2	40

② 発生地域

福岡市	東 区	5	春日市	1
	博多区	4	大野城市	2
	中央区	3	太宰府市	1
	南 区	2	古賀市	1
	西 区	6	宗像市	1
	城南区	3	新宮町	1
	早良区	1	粕屋町	1
前原市	4	志摩町	4	

4月20日（水）

- AM6時11分、震度5強（マグニチュード5.8）の余震発生
6時40分ごろ協会にて災害対策本部の運用開始
- 7時30分ごろNHKへガス復帰方法のテロップ放送依頼
- 城南区樋井川で建物崩壊による供給設備が破損、ガス漏れあり

5月2日（月）

- 1時24分、震度4（マグニチュード4.9）の余震発生
- 被害の報告なし

玄界島におけるガス管やメーターの被害



平成18年4月5日（水）

地震当日の迅速な活動により、（有）箕原商店所有船舶が福岡市から災害時緊急船舶の指定を受ける。（民有船では福岡市初）



（株）石油化学新聞社提供

第1節 西日本旅客鉄道株式会社

山陽新幹線への輸送影響及び被害状況

1 新幹線輸送への影響

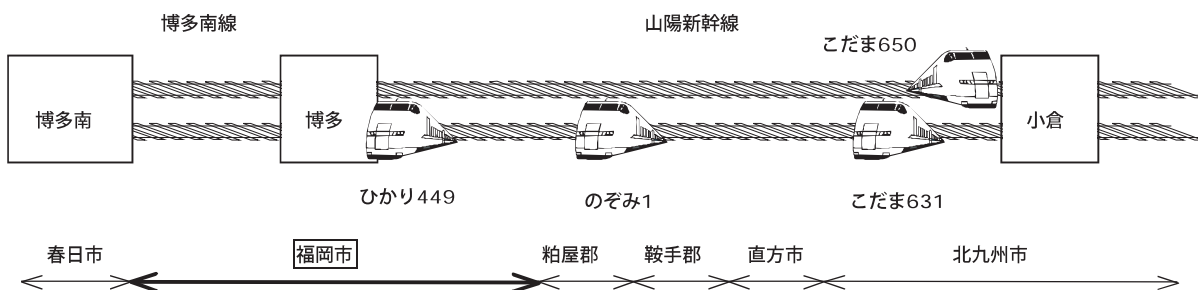
10時53分、福岡県西方沖を震源とする地震の発生により、山陽新幹線沿線に設置されている震度計が作動し、新山口駅から博多駅間及び博多南線の博多駅～博多南駅間の列車に緊急停止の手配が取られた。

福岡県内の小倉駅から博多南駅間では、上下線合わせて4本の列車が走行中であり、計900名の乗客、乗員が乗車していたが、地震の被害によるけが人はなかった。

その後、非常呼び出しや自主的に集まった社員、並びに協力会社社員、計107名が新関門トンネルから博多総合車両所まで約80kmの線路設備や架線設備等に異常がないか、徒歩による点検を開始した。12時23分、設備点検によって安全が認められた区間から順次、列車の運転を再開し、15時28分に小倉駅から博多南駅間全線にわたり運転を再開した。なお、小倉駅～博多駅間では、安全確認のため一部区間で徐行運転を行った。

これらの設備点検により、58本の列車が運休するとともに、99本の列車に最大で316分の遅れが生じ約6万人に影響がでた。

地震発生時の列車状況と運転再開



列車	ひかり449号	のぞみ1号	こだま631号	こだま650号
乗車人員	260名	400名	160名	80名
運転再開	13時25分	15時28分	13時01分	12時23分
駅到着	13時29分 (博多)	15時57分 (博多)	14時10分 (小倉)	13時32分 (小倉)

2 新幹線設備の被害状況

山陽新幹線の運行に影響を及ぼすような大きな被害は認められなかったが、博多駅ホームの階段壁面タイルの一部（範囲：30cm×40cm・厚さ：3mm）が剥がれるなどの被害があった。

第2節 西日本鉄道株式会社

3月20日に発生した福岡県西方沖地震による鉄道，バスへの影響及びその対応状況は次のとおりである。

1 鉄道

- 10：53 地震発生 運転指令より運行中の全列車に緊急停止命令
- 11：04 (天神大牟田線) 25km/h以下の最徐行で最寄駅まで運行を行ない運行中止命令
- 11：06 (宮地岳線) 25km/h以下の最徐行で運転⇒11：34 運行中止指示
線路・電気・車両・駅施設などの点検作業を実施
- 15：20 (天神大牟田線) 筑紫～大牟田間 25km/h以下の最徐行で運行再開
- 15：38 (宮地岳線) 貝塚～三苦間 25km/h以下の最徐行で運行再開
- 15：47 (天神大牟田線) 甘木線 25km/h以下の最徐行で運行再開
- 15：55 (天神大牟田線) 筑紫～大牟田間 通常速度で運転(特急・急行運行再開)
- 16：38 (天神大牟田線) 福岡(天神)～筑紫間 25km/h以下の最徐行で運行再開
- 16：45 (宮地岳線) 三苦～津屋崎間 25km/h以下の最徐行で運行再開
- 17：00 (天神大牟田線) 全線通常運転
- 17：00 (宮地岳線) 正常ダイヤ⇒運休本数：76本(上り38本・下り38本) 影響人員約3,000名
- 19：30 (天神大牟田線) 正常ダイヤ⇒運休本数：185本(上り82本・下り103本) 影響人員約40,000名

2 バス

(1) 一般路線バス

- 10：53 地震発生 路線バスは運行続行(福岡都市高速系統は迂回運行)
- 12：40 にしてつグループの路線バス 事故・けが人なしを確認

(2) 高速バス

- 10：53 地震発生 高速バスは運行続行
- 12：00～ 九州道通行止めのため福岡～北九州方面(8路線)，福岡～佐賀・佐世保・島原・大分線などが運行見合せ
- 13：10 事故・けが人なしを確認(高速道路上で立ち往生の車もなし)
- 14：30 九州道開通に伴ない，一部路線で運行再開
- 15：00 全線で運行再開

第3節 福岡市交通局

3月20日(日) 発生の地震による地下鉄への影響及びその対応について

1 運行状況等

地震発生により、直ちに地下鉄全線の運行を停止した。

(1) 空港線（1号線）・箱崎線（2号線）

運行中の14列車中、5列車は駅ホームで停止。9列車は駅間で一旦停止後、徐行で走行し最寄り駅にて停止、乗客を駅外に誘導した。

(2) 七隈線（3号線）

運行中の8列車中、3列車は駅ホームで停止。5列車は駅間で停止した。ほぼ同時に、電源ケーブル損傷により、七隈線の運行管理コンピューターが機能を停止したため、七隈線では列車の位置表示や運行制御ができなくなり、車両の走行が不能となった。

車両の走行が不能になった後、30分経過した時点でコンピューター復旧のめどが立たなかった。このため、乗客について、徒歩による最寄り駅までの移動・避難が必要と判断し、乗務員及び駅係員による避難誘導を行った。

運行再開に向けて、コンピューターの機能回復を図るとともに、各路線ともトンネル内及び駅構内の点検を行い、各路線において列車運行に支障ないことを確認し、七隈線を15時50分、空港線を16時10分、箱崎線を17時10分に運行再開した。

なお、地震による地下鉄運行への影響は以下のとおりである。

区分	運休本数	影響人員	運行停止時間
空港線	177本	72,500人	5時間17分（10時53分～16時10分）
箱崎線			6時間17分（10時53分～17時10分）
七隈線	80本	13,500人	4時間57分（10時53分～15時50分）
計	257本	86,000人	

2 被害状況

(1) 施設の被害状況

- ア 駅舎の軽微な漏水、壁タイル等の損傷
- イ トンネル内の軽微な漏水
- ウ 七隈線運行管理コンピューターの電源ケーブルの損傷
- エ 車両工場の壁面、天井等の軽微な損傷

(2) 施設の被害額

約4,000万円

4月20日(水) 発生の地震(最大余震)による地下鉄への影響について

1 運行状況等

地震発生により、直ちに地下鉄全線の運行を停止した。

(1) 空港線(1号線)・箱崎線(2号線)

運行中の10列車中、6列車は駅ホームで停止。4列車は駅間で一旦停止後、徐行で走行し最寄り駅にて停止、乗客を駅外に誘導した。

(2) 七隈線(3号線)

運行中の4列車中、2列車は駅ホームで停止。2列車は駅間で一旦停止後、徐行で走行し最寄り駅にて停止、乗客を駅外に誘導した。

運行再開に向け、各路線ともトンネル内及び駅構内の点検を行い、各路線において列車運行に支障ないことを確認し、七隈線を8時45分、空港線、箱崎線を8時50分に運行再開した。

なお、地震による地下鉄運行への影響は以下のとおりである。

区分	運休本数	影響人員	運行停止時間
空港線 箱崎線	136本	81,000人	2時間39分(6時11分～8時50分)
七隈線	72本	10,000人	2時間34分(6時11分～8時45分)
計	208本	91,000人	

2 被害状況

(1) 施設の被害状況

なし